

インドネシア政治・経済年表（1965～94年）

政 治	経 済
<p>1965</p> <p>1. 1 国連脱退の意向を国連当局へ通告</p> <p>3. 31 パンカー・米大統領特使訪伊</p> <p>5. 29 メダンで反共暴動</p> <p>10. 1 未明、9・30事件発生。大統領親衛隊長ウントゥン中佐らヤニ陸軍司令官ら6将軍を殺害、革命評議会設置を声明。陸軍戦略予備軍司令官スハルト少将が9月30日運動鎮圧と首都治安回復に取り組み反共デモ隊、共産党本部を焼き討ち。以降各地で反共活動活発化</p> <p>10. 14 スカルノ大統領、スハルト少将を陸相兼陸軍司令官に任命</p> <p>10. 16 スカルノ大統領、スハルト少将を最高作戦司令部（KOTI）参謀長に任命</p> <p>10. 24 国会、共産党全議員の資格停止</p> <p>10. 25 学生行動戦線（KAMI）結成</p> <p>11. 3 新陸軍参謀部設置</p> <p>11. 5 暫定国民議会（MPRS）、共産党全議員の資格停止</p> <p>11. 17 スハルト、全政府機関からの共産党分子追放を命令</p> <p>1966</p> <p>1. 8 KAMIのデモ始まる。物価引下げ、共産党解散、内閣改造を要求</p> <p>1. 15 スカルノ大統領、閣議で従来の政治、経済、外交路線の堅持を強調</p> <p>2. 14 9・30事件究明の特別軍事法廷開廷</p> <p>2. 24 内閣改造。ナスチオン国防相解任される</p> <p>3. 10 デモ隊、中国領事館を襲撃</p> <p>3. 11 スカルノ大統領が「治安維持回復権限」をスハルト陸相に委譲（「3・11命令」）</p> <p>3. 12 共産党と傘下団体が解散され、非合法化</p> <p>3. 18 内閣幹部会を改組。スカルノ系15閣僚を拘禁</p> <p>4. 4 ブウォノ副首相が対外基本政策、マリク副首相が外交基本政策を表明</p> <p>5. 1 マリク＝ラモス・フィリピン外相共同声明。マレーシア対決政策の平和解決を表明</p> <p>6. 1 マリク＝ラザク・マレーシア副首相共同声明。友好関係の回復で合意</p> <p>6. 22 スカルノ大統領、MPRSで「ナワクサラ」とする演説。反スカルノ勢力が反発。</p> <p>7. 5 MPRS、アンベラ（国民受難の声）内閣組閣、総選挙の施行、ならびにスカルノ終身大統領任命令の無効化などを決議</p> <p>7. 28 アンベラ内閣。スハルト、内閣幹部会議長に就任</p> <p>8. 11 イ＝マ関係正常化協定</p> <p>9. 28 インドネシアの国連復帰、国連総会で承認</p> <p>10. 10 治安秩序回復作戦司令部（Kopkamtib）設置</p>	<p>1965</p> <p>1. 8 米、対伊援助一層削減の方向で再検討</p> <p>2. 15 北スマトラの米企業労組等に接収さる</p> <p>3. 19 スカルノ大統領、全外国石油企業接収を発表</p> <p>3. 25 第3副首相、Goodyear社接収を発表</p> <p>5. 16 第3副首相、今後外国投資を認めない、と言明。PS（生産分与）方式は除く、</p> <p>5. 13 日本の石油・電力各社、共同原油輸入会社「ファーイースト・オイル・トレーディング株式会社」を設立</p> <p>6. 11 PS方式による3案件（植物油、糠油、製材）契約を承認。過去に石油・ニッケル等11案件契約締結</p> <p>8. 17 スカルノ大統領、世銀・IMF脱退を通告</p> <p>8. 30 トリコラ製鉄所（後に、クラカタウ製鉄所として建設し直した）、30%完成と発表</p> <p>12. 6 スバンドリオ外相、日本企業によるカリマンタンの林業・パルプ事業計画契約に同意</p> <p>12. 21 西ジャワの外国人所有7農園を接収</p> <p>1966</p> <p>2. 5 バンドゥンに繊維工科大学設置</p> <p>4. 12 ハメンク・ブウォノ副首相、新体制の経済政策について声明</p> <p>4. 18 中国、援助停止。米国、米5万トン緊急援助決定</p> <p>4. 27 フルダナ博士、イ国の対外債務は長期23.55億ドル、短期17.5億ドルと語る</p> <p>5. 大統領経済顧問チーム設置</p> <p>7. 5 新体制の基本政策「経済・財政・開発の基本政策刷新に関する暫定国民協議会決定1966年23号」公布</p> <p>7. 19 対インドネシア援助国会議予備会談</p> <p>9. 15 アジア開銀への参加表明</p> <p>9. 19 東京で対インドネシア債権国会議開催</p> <p>9. 27 FAOに正式復帰</p> <p>9. 30 世銀・IMF総会でインドネシアの復帰決議案可決</p> <p>10. 3 経済安定化を主眼とした政策パッケージ発表</p> <p>11. 3 より広範かつ長期的な経済安定復旧政策大綱発表</p> <p>12. 19 パリで対インドネシア債権国会議開催、債務元利返済繰延べを決定</p> <p>12. 30 65年3月19日付の全外国石油企業接収決定を取消し</p>

政	治	経	済
1967		1967	
2. 9	国会, スカルノ大統領解任とスハルト内閣幹部会議長の大統領代行任命を決議	1.10	外国投資法(法律1967年第1号)公布
3.12	MPRS, スカルノ大統領の全権限剥奪と, スハルト大統領代行任命を決議	1.10	自動車工業育成政策発表さる。組立工場と総代理店とを協力させて育成する
8. 8	バンコクで東南アジア諸国連合(ASEAN)共同声明	2. 7	ユニバーの接收解除
8.31	マレーシアと国交回復	2.10	公共料金大幅引上げ
9. 6	4軍大臣制廃止。陸, 海, 空, 警の4省を, 国防治安省に統合	2.21	IMFへの再加盟協定に調印
9. 7	シンガポールと国交回復	2.22	アムステルダムで対インドネシア援助国会議(IGGI)開催
9.19	北スマトラ軍管区司令官, インドネシア国民党(PNI)の活動禁止	4. 5	銀行貸付金利引下げ
10. 1	大規模学生デモ, ジャカルタ中国大使館襲撃	4. 7	米フリーポート・サルファーに西イリアン銅鉱業への投資認可
10.11	内閣改造, 内閣幹部会制および幹部閣僚制を廃止	4.13	世銀への再加盟協定に調印
10.31	対中国交凍結	5. 1	対マレーシア通商協定調印
11. 8	大規模学生デモ, 物価引下げと汚職追放を要求	5.27	外国銀行支店開設許可方針決定
11.27	国会, 総選挙延期	5.31	ソ連, 対インドネシア援助全面打切り
12.20	PNIがスカルノ絶縁声明	7.11	スミトロ元蔵相亡命から帰国, 記者会見
		9. 1	中銀総裁談「現在閉鎖中の民間銀行の約半数は近く営業を再開するであろう」
1968		10.17	パリで対インドネシア債権国会議開催。債務繰延べで合意
1. 9	国会, 議席増および入替え	11.29	イ政府・フィリッПС合弁PTフィリッPs・ラリン設立合意
3.21	MPRS, スハルト大統領代行を共和国第2代大統領に任命	1968	
3.23	スハルト大統領, 訪日	2.19	IMFとスタンド・バイ取決め締結
4.26	メーデー廃止	2.22	外国銀行支店開設承認
6. 1	韓国に領事館開設	2.26	スハルト大統領代行, 68年は経済の下部構造の充実を力を入れるとメッセージ
6. 6	内閣改造。第1次開発内閣発足(商業相, 蔵相にテクノクラート登用)	3.18	初の林業開発権をイ・比合弁企業に供与
7. 5	東部ジャワで共産分子の摘発続く	4.22	IGGI会議開催
7.22	西イリアンへ軍隊増派(「帰属選択投票」問題の浮上)	4.23	インドネシア, IFCに再加盟
9.23	軍人の政党加入禁止(4軍司令官の共同命令)	5.22	輸出報償(BE)制度を改訂。管理強化
9.25	公務員(F級以上)の政党加入禁止を立法化	6.15	世銀がジャカルタに代表部設置の方針を発表。特定国への代表部設置は初
10.29	共産党幹部(スディスマン, ニョノ, マルトボ)の処刑	6.17	初の外銀(First National City)支店開業
11. 7	インドネシア・中国二重国籍協定を破棄	7. 3	国内投資法公布(法律1968年第6号)
11.12	Parmusi新指導部(旧マシュミ党幹部)を政府承認せず	7. 6	オランダ企業に錫鉱業権供与
11.23	国連の中国代表権問題でインドネシアは棄権	8.20	イ政府, 国際開発協会(IDA)に加盟
		8.25	国連西イリアン開発基金(FUNDWI)の開発計画にイ政府同意
		9. 2	石炭公社, 錫公社設立
		9. 4	国営石油会社2社が合併してプラタミニとなりイブヌ・ストウォが総裁に就任
		9.20	BE制度改訂。外貨の配分で輸出者優遇
		10.21	IGGI会議開催。援助総額5億ドル
		12.31	新中央銀行法施行

政 治	経 済
<p>1968</p> <p>3. 2 中部ジャワ・ブルウォダディの大量殺傷事件が問題化</p> <p>5. 5 西イリアンのピアクおよび山岳地帯で反乱</p> <p>7. 1 警察軍を国家警察に改称，陸，海，空の3軍体制</p> <p>7.27 ニクソン大統領来イ</p> <p>8. 2 西イリアン帰属決定。「ムシャワラ」方式による民意確認による</p> <p>8.12 イ=台航空協定</p> <p>10. 5 軍政改革。3軍司令官制度を廃止。国防治安相下に3軍参謀総長をおく</p> <p>11.10 国軍人事異動。前陸軍司令官パンガベアン大将を国防治安相代行，国軍最高副司令官，Kopkamtib司令官に任命</p> <p>11.22 総選挙法成立</p>	<p>1968</p> <p>1.28 農業開発合弁事業ミツゴロ設立許可</p> <p>2.17 米加吹4社，イリアンのニッケル鉱業で鉱業省と契約締結</p> <p>3.17 国営銀行定期預金金利引下げ</p> <p>4. 1 第1次開発五カ年計画開始</p> <p>4. 1 自動車組立会社に4社指定。後日3社</p> <p>4. 1 ジャワへの完成商用車輸入禁止</p> <p>4.14 スエヴェニンゲンでIGGI会議開催。4億9000万ドル以上の援助約束</p> <p>5. 1 国営銀行の預貸金利引下げ</p> <p>7.10 国営銀行の預貸金利引下げ</p> <p>7.24 日本企業グループ，ハルマヘラ島ニッケル鉱業で鉱業省と契約締結</p> <p>8.28 関税引下げ，一部引上げ</p> <p>9.30 対ソ経済会議終了，債務繰延べ未合意</p> <p>10. 民間銀行，9月に4行，10月に2行閉鎖</p> <p>10.27 対イ債権国会議開催，アプス案採択</p> <p>11. 5 商業，公共事業・電力，社会，工業，大蔵各省傘下国営企業45社を株式会社化</p> <p>11. 7 鉱業省傘下7国営企業を公社化</p> <p>12. 6 シェル石油，インドネシアに復帰</p> <p>12. 8 IGGI会議開催，71/72年度6億ドル</p>
<p>1973</p> <p>2.11 全公務員の政治活動，ならびに高級官僚の政党加入禁止（1970年政令6号）</p> <p>4.中旬 PNI大会に特殊工作班（Opsus）が介入</p> <p>5. インドネシア独立擁護連盟（IPKI）年次大会にOpsus介入</p> <p>5.25 スハルト大統領訪米</p> <p>6.21 スカルノ前大統領死去</p> <p>9. 7 スハルト大統領，ルサカで開催中の非同盟諸国首脳会議で演説</p> <p>10.下旬 Opsus，インドネシア新聞記者協会（PWI）大会に介入</p> <p>11.17 国家情報調整庁（BAKIN）設置</p> <p>11.20 Opsus，Parmusi内紛に介入し，ミンタレジャ国防相が党首就任</p> <p>12. 4 マブド内相，地方議会の機能代表議員全員に，職能集団ゴルカル（GOLKAR）を除く政党籍離脱を命令</p>	<p>1973</p> <p>1. 3 国営銀行預金金利引下げ</p> <p>1. 5 プルタミナ，スタンヴァックの1油田と貯油施設購入</p> <p>1. 6 歳入増のため石油製品販売価格引上げ</p> <p>1.23 サバン自由貿易港のための法案国会通過</p> <p>4.17 輸出振興のための新貿易政策発表。規制緩和・手続き簡素化</p> <p>4.17 IGGI会議開催。援助額6億ドル</p> <p>4.23 対イ債権国会議開催。9億ドル分の返済方法合意</p> <p>5. 5 ジャワ，スマトラへの中古車輸入禁止</p> <p>5. 6 信用保証機関設立を決定</p> <p>8. 7 内外投資への法人税免除は政府指定の優先分野にのみ限定</p> <p>8.31 対ソ債務繰延べ問題合意</p> <p>10.17 自由貿易港管理委員会を設置</p> <p>10.23 初のジャワ海沖合い油田成功</p> <p>11.26 軽工業30業種に外資参入禁止措置</p> <p>12. 4 商業省，外国商社の活動を規制</p> <p>12. 9 為替レート一本化</p> <p>12.12 中央銀行割引債発効開始</p> <p>12.17 IGGI会議開催，6.4億ドルと決定</p>

政 治	経 済
<p>1.13 各党，第1回総選挙候補者名簿提出，総計3797名</p> <p>4.20 第1回総選挙候補者名簿決定，総計3022名</p> <p>4.27 総選挙運動始まる，期間60日</p> <p>6.3 白紙投票（ゴルフ）運動組織される</p> <p>7.3 第1回総選挙実施，有権者3700万人，投票率94%</p> <p>8.9 第1回総選挙結果公表，ゴルカル圧勝</p> <p>9.10 内閣改造，テクノクラート多数登用</p> <p>10.9 国会任命議員任命</p> <p>10.11 大統領提案の国会運営における各政党のグループ化。開発連合グループにNU, Parmusi, PSII, Pertiが，開発民主グループにPNI, Parkindo, Katolik, IPKI, Murbaが属し，国会はその他のゴルカルと軍部を加えた4グループ制で運営</p> <p>10.28 新国会（DPR）召集</p> <p>11.27 インドネシア共和国公務員連盟（Korpri）設立</p> <p>12.28 ミニ・インドネシア・プロジェクト（「タマン・ミニ」）反対学生デモ規制</p>	<p>2.8 外国船舶のイ国内粗収入に4%の法人税</p> <p>2.16 政府調達自動車，21車種に限定</p> <p>2.18 中銀，市中銀行の当座貸越課徴金・現金準備率違反課徴金利率を引下げ</p> <p>4.30 外国為替銀行の外国資金導入に枠設定</p> <p>6.1 関税改訂。262品目引下げ，76品目引上げ</p> <p>6.4 チェコ，債務繰延べに同意</p> <p>6.10 ポーランド，債務繰延べに合意</p> <p>7.1 自転車組立用SKD輸入を禁止</p> <p>7.1 冷蔵庫・エアコン生産への内外投資を一時禁止</p> <p>7.26 国営タイヤ会社インティルプ，グッドイヤーに経営委託</p> <p>8.11 長期定期預金金利非課税措置を廃止</p> <p>8.18 ニクソン・ショック余波で為替市場閉鎖</p> <p>8.20 国営銀行，開発預金・定期保険預金を導入</p> <p>8.23 ルピア切下げ（Rp.378/US\$→Rp.415/US\$）</p> <p>8.31 以降，ラジオ，テレビのSKD輸入禁止</p> <p>9.15 459品目の輸入関税引下げ</p> <p>11.22 日本政府，ローカル・コスト融資に調印</p> <p>12.8 TC，TR紡織業への内外投資を制限</p> <p>12.13 IGGI会議開催，72年度援助6.7億ドル</p>
<p>1.6 「タマン・ミニ」反対デモに，スハルト大統領が強硬対処の警告</p> <p>3.4 マラッカ海峡国際化に反対の声明</p> <p>4.6 マレーシアとの間で国境安全保障協定</p> <p>4.25 学生諸団体指導者，チパユンにて会議</p> <p>5.24 ナスティオンMPRS議長，「学生はキャンパスに」のスローガンに懸念</p> <p>6.2 インドネシア労働者協議会（MPBI），労働組合の簡素化，改革について提言</p> <p>7.1 第1回国民協議会（MPR）新議員任命</p> <p>7.8 イ=比海上合同軍事演習</p> <p>8.3 マリク外相，対中改善について演説</p> <p>9.16 ASEAN外相会議，「群島内海原則」に留意</p> <p>9.23 「民主開発」派（非ムスリム系諸政党の国会内会派），スハルト大統領再選支持を表明</p> <p>10.17 Kopkamtib，パンチャシラに関する論争を禁止</p> <p>12.1 学生団体，米価問題につき抗議集会</p>	<p>2.12 外国商社活動規制の初の措置として，5月以降肥料の輸入・販売から外国商社締め出し</p> <p>3.22 「イ・蘭合併開発金融会社（IDFC）」設立</p> <p>4.25 IGGI会議開催，72年度援助額7.2億ドル</p> <p>5.10 南スマトラ，西スマトラ，南カリマンタンで計4社の民間企業に石炭鉱業を認可</p> <p>5.31 国営銀行の預貸金引下げ</p> <p>7.4 「日本・インドネシア石油」の設立決定</p> <p>7.7 丹頂インドネシア社，商標権争いで敗訴</p> <p>8.7 イ政府・日米7社の調整難航でアサハン計画入札1年延期</p> <p>9.2 西ジャワ・ジャカルタにおける製薬業への外国民間投資に門戸閉鎖</p> <p>9. 早暎で米価高騰</p> <p>9.8 三井造船とスラバヤ造船所，修理事業で技術援助契約に合意</p> <p>10.11 第一勲銀等のイ・日・米の3行，合併で国際投資銀行設立に合意</p> <p>10.12 工業大臣決定で，自動車組立業と販売総代理店の合併を義務化</p> <p>11.27 73年度より所得税減税</p> <p>12.22 IGGI会議開催，73年度援助額7.6億ドル</p>

政	治	経	済
1. 5	開発統一党 (PPP) 結成。イスラム系4党の合同による	2. 1	肥料の流通, 再び農業公社の独占に
2. 20	全インドネシア労働連合 (FBSI) 設立	2. 16	イ商工会議所筋, 「投資金融の95%は非民族企業家に融資」と議会証言
3. 22	第1回国協議会 (MPR) にて, スハルト大統領再選, 副大統領スリ・スルタン・ハメンクブウォノを選出	4. 1	ミナス原油輸出価格26%引上げ。国内石油製品価格は引上げ
3. 27	第2次開発内閣発足。「テクノクラート」半数を占める	4. 12	国営銀行貸付金利引下げ
4. 26	インドネシア農民共和国 (HKTI) 設立	4. 13	民族企業への資本参加を目的とするPT Bahana設立
6. 9	韓国と大使交換で合意	4. 18	内外合弁企業での外国人就業規制制定
7. 23	インドネシア青年全国委員会 (KNPI) 設立	5. 1	L/C開設預託金を100%から40%に引下げ
8. 5	バンドンで反華人暴動	5. 7	IGGI会議開催, 73年度援助額8.8億ドル
9. 3	スラバヤでゴルカル第1回全国大会開催	6. 1	外国投資手続きを簡素化
9. 27	婚姻法改正法案にムスリムの強い抵抗, ムスリム青年集団の国会突入事件	7. 14	住友銀行等の日・イ・米・蘭4行は国際投資銀行設立で合意
11. 11	対インドネシア農権国会議長ブロンク来イ。学生代表, 外貨・援助批判のメモ手交	7. 18	パレンバンのパラジュにポリプロピレン工場完成。年産能力2万トン
11. 24	日本大使館に学生デモ	9. 21	内外合弁企業のイ側持ち株比率は設立後10年以内に過半数化を義務化
12. 6	スミトロKopkamtib司令官, ジャカルタの学生代表と会談	11. 16	学生, 日本資本導入を批判
12. 10	日本企業に反日デモ, 学生デモ続く	12. 11	IGGI会議開催, 74年度援助額8.5億ドル
		12. 14	スミトロ前商業相, <i>Japan Times</i> 紙で, 東南ア諸国貿易の過度の対日依存を批判
1. 11	大統領, 学生代表と面談。学生代表は開発問題, 援助問題, 大統領特別補佐官 (ASPR) 制度, 汚職等について申入れ	1. 8	高級乗用車輸入禁止
1. 15	「マリリ事件」発生, 16日まで。田中首相訪伊を機に大規模な反日暴動が発生し, 820人の学生・知識人が逮捕され, 日刊紙, 週刊誌計10紙誌発禁。マリリ (Maliari) とは, 「1月15日の災禍」を意味するインドネシア語の略語	1. 22	プリミ参加率向上のための外国民間投資ガイドラインを制定
1. 28	スミトロKopkamtib司令官解任, 大統領補佐官制度廃止	1. 22	完成車輸入全面禁止
3. 5	国家公務員, 国軍兵士の奢侈生活禁止	2. 1	「日本インドネシアLNG」を設立
3. 21	スミトロ国軍副司令官辞任	2. 18	マクナマラ世銀総裁訪伊, 開発のためにより多くの借款の用意がある, と表明
5. 3	大統領, マレーシア訪問	2. 25	外国人就業規制を強化
6. 4	ウジョヨ長官, 援助供与と条件に関するブロンク蘭経済協力相発言に反発	3. 1	外資の合弁相手は民族資本に限定化
8. 1	「マリリ事件」のハリマン・シレガル被告公判開始	4. 1	第2次開発五カ年計画開始
10. 18	マリク外相, ポルトガル領ティモールの領民の意思尊重を発言	4. 9	物価抑制政策を発表
12. 21	「マリリ事件」のハリマン・シレガルに懲役6年の判決	5. 7	IGGI会議開催, 74年度援助額8.5億ドル
		5. 13	外資の鉱業投資に規制
		6. 17	中銀総裁, 今年度中の銀行貸出の増加率を25%で頭打ちとする方針を表明
		7. 13	投資調整庁副長官, 石油収入増を背景に外資導入条件強化の方針を大統領に報告
		7. 29	内外合弁企業ではプリミの出資率が最低限25%以上, など規制強化
		9. 21	ブルタミナ, アロマティック・センター建設で英社と技術援助規約締結
		9. 26	繊維業への外資新規参入, ジャワは不可

政 治	経 済
<p>5. 2 第2回総選挙実施。与党ゴルカルの得票率62%</p> <p>6. 21 学生活動家、次期大統領にサディキン・ジャカルタ州知事をの声明</p> <p>8. 4 クアラランブルでASEAN首脳会議開催</p> <p>8. 11 福田首相、東アジア外遊で来イ（マニラ「福田ドクトリン」）</p> <p>8. 14 バンドンで学生代表と閣僚の会談不調</p> <p>11. 7 アラムシャ国家最高諮問委員会（DPA）副議長、国内政治の緊張について政府批判勢力よりの談話</p> <p>11. 10 独立英雄ストモ（ブン・トモ）、政府批判文書で逮捕される</p> <p>11. 19 ナスティオン退役大将、「英雄の日」記念集会で政府批判</p> <p>12. 1 スハルト大統領と軍首脳会談</p> <p>12. 13 軍首脳と軍人閣僚の秘密会議</p> <p>12. 16 スハルト大統領、国軍士官学校で政府批判に反論</p>	<p>1. 11 自動二輪車の国産化義務規定</p> <p>2. 15 アルジュナ油田→チラマヤ→チレゴンの西ジャワ天然ガス・パイプライン完成</p> <p>2. 15 外国民間投資の優先分野リスト発表</p> <p>2. 17 アセアン特惠貿易協定調印</p> <p>3. 17 サドリ工業相、インドネシアの石油確認埋蔵量は150億バレルと言明。日産150万バレルで生産すると20年分である</p> <p>4. 7 国営ボマ・ビスマ・インドラ社、ディーゼル・エンジン生産開始</p> <p>5. 10 ユスフ工業相、77年の肥料輸出見込みは14.6万トン、と言明</p> <p>5. 25 ジャワ、西スマトラ、ジャンビ、リアウへのセメント輸入禁止</p> <p>6. 29 ASEAN閣僚会議、特惠71品目、共同プロジェクトで合意</p> <p>7. 27 クラカトゥ製鉄所完成式</p> <p>8. 1 バダクLNGプラント完成式</p> <p>8. 11 PT Semen Cibinon株式上場。上場第1号</p> <p>10. 4 投資認可手続き簡素化</p> <p>11. 15 ジャワ島における製薬工場の新設禁止</p> <p>12. 29 国営銀行の貸付条件緩和</p>
<p>1. 14 バンドンで大規模学生集会、ダルソノASEAN事務総長が政府批判演説</p> <p>1. 16 「1978年学生闘争白書」。バンドン工科大学集会がスハルト大統領3選反対を決議し、スハルト体制を全面的に批判</p> <p>1. 20 全国の学生評議会を凍結し、学生96名逮捕</p> <p>1. 24 ダルソノASEAN事務総長解任</p> <p>3. 22 第2回国民協議会（MPR）開催、「パンチャシラの理解と実践の指針」（P4）採択。開発統一党（PPP）棄権</p> <p>3. 23 第2回MPR、スハルト大統領3選、マリク副大統領選出</p> <p>3. 29 第3次開発内閣発足。3調整大臣職新設</p> <p>4. 17 ユスフ国防治安相/国軍最高司令官と、スドモ国軍副司令官任命</p> <p>5. 9 BAKIN副長官にベニ・ムルダニ少将任命</p> <p>7. 26 9・30事件関係者一部釈放</p> <p>8. 16 大統領、独立記念演説で第3次国家開発五カ年計画における分配の平等化を強調</p> <p>10. 20 バリで、ゴルカル第2回全国大会。現役軍人の執行部入りを禁じ、スハルト大統領が、中央顧問会議議長に就任</p>	<p>2. 15 外国民間投資の新優先分野リスト発表</p> <p>5. 5 広州交易会へインドネシア代表団出発</p> <p>5. 6 テレビ生産部門への新規参入禁止</p> <p>5. 17 KADIN会頭、イ中間直接貿易を行うかどうかはイ政府の決定を待つだけと語った</p> <p>5. 23 ラディウス商業相、イ中貿易は現行方式が最良と言明</p> <p>7. 1 精米所の新設禁止</p> <p>8. 15 アサハン・アルミ計画の資金、当初計画総経費2500億円に1610億円追加で合意</p> <p>11. 3 商業車国産化期限の延長を検討中</p> <p>11. 15 ルビア、対米ドル切下げ。Rp. 415→Rp. 625/US\$</p> <p>11. 15 従来のDrawback Systemに代えて輸出証書制度（Sertifikat Ekspor）導入で輸出振興加速</p> <p>11. 22 スドモKopkamtib司令官、ルビア切下げに対応しての物価引上げ禁止と発表</p> <p>11. 25 スドモ司令官、賃金引上げ抑制を要請</p> <p>12. 27 ラディウス商業相、ルビア切下げ後の調整期間終了と発表。以後、価格引上げなどは可</p>

政 治	経 済
<p>1.13 ASEAN外相特別会議、カンボジアからの「外国軍」の撤退を求める声明</p> <p>6. 7 スハルト大統領訪日</p> <p>6.21 政府、スカルノ前大統領の靈廟再建</p> <p>7.23 東部ジャワで土地再分配紛争、26日まで。その後各地で多発</p> <p>10.10 総選挙法改正案上程</p> <p>11.10 インドネシア大学学生、9月に出された「学園正常化令」に抗議集会</p> <p>12. 1 村落行政法（法律1975年5号）公布、村長任命制で公務員化</p> <p>12.21 9・30事件関係者釈放予定完了。Bカテゴリーで残された作家プラムディア・アナンタ・トゥールルら105人を釈放し、残る未釈放者はAカテゴリーの23人</p>	<p>2. 8 スフード工業相、国会第VI委員会で産業のコングロマリット化防止策の必要を説く</p> <p>3. 5 各種公共料金値上げ</p> <p>4. 1 第3次開発五カ年計画開始</p> <p>4. 1 国内価格上昇抑制のために木材輸出制限</p> <p>4.21 販売税引下げ、輸入関税引上げ</p> <p>4.24 国内供給不足につき丸棒輸出一時禁止</p> <p>5. 4 PT Centex株式上場。上場第2号</p> <p>5.23 国内供給不足につき織り糸輸出一時禁止</p> <p>7. 5 国内価格高騰でコーヒー輸出一時禁止</p> <p>7.13 株式はイ国籍人のみならずイ国の公的機関・民間企業も売買を認めると改定</p> <p>7.23 原皮および未加工藤の輸出禁止</p> <p>7.25 コーヒー輸出禁止を撤廃</p> <p>8. 9 興銀等25行から4億ドル余の協調融資決定</p> <p>9. 1 銀行の払込資本金を最低30億ルピアとする規制公布。不足銀行の増資に中銀援助</p> <p>9. 6 改定自動車国産化計画公布</p> <p>9.26 物価上昇抑制のため輸入関税引下げ</p> <p>10. 9 クラカタウ製鉄所操業開始</p> <p>12. 6 ルピア切下げ後、輸出・外貨準備とも増加、切下げ目的を達成、と官房長官談</p>
<p>2.11 全国の学生代表、「学園正常化」政策で教育相の更迭を要求</p> <p>3.14 ハッタ元副大統領死去</p> <p>3.27 スハルト大統領、パカンパルー演説。軍の二重機能堅持、反パンチャシラ分子の排撃</p> <p>4.10 ウジュンパンダで反華人暴動</p> <p>5.14 ナステイオン退役大将、サディキン元知事など知名人士が国会に「憂国請願」（50人請願グループ [Petisi 50]）</p> <p>6.20 ムハマディア系の学校に対する補助金停止。断食期間の休校問題</p> <p>7. 2 ヤシン退役少将、スハルト批判文書で取調べ</p> <p>8.23 サイディマン駐日大使、日本の防衛力増強は自衛の範囲内</p> <p>11.19 ソロ、スマランで反華人暴動</p>	<p>1.23 政府による物資・設備買付け管理チームが発足（大統領決定80年10号）</p> <p>2.12 流通部門で外国人雇用規制を強化</p> <p>3. 6 米国、インドネシアを一般特恵国に決定</p> <p>3.21 政府、200海里経済専管水域を宣言</p> <p>4. 1 外貨建て預金の利子課税を開始</p> <p>4. 8 全イ労働者連合（FBSI）、70%以上の賃金引上げを要求</p> <p>4.14 「経済的弱者グループ」に対する優先的政府調達を拡充（大統領決定80年14A号）</p> <p>5. 1 石油製品を一斉50%値上げ</p> <p>5.15 中銀、製油所拡張のための投資資金3.5億ドルを海外借入れ</p> <p>6. 3 農業相、トロール船削減計画を発表</p> <p>8. 8 イエシガポール間海底電線開通</p> <p>8.11 日本商社3社、「ランボン農業開発事業」撤退を発表</p> <p>9.30 経済専管水域内外国漁船操業規定を公布</p> <p>10. 1 東ジャワ全域でトロール船操業禁止</p> <p>10.30 シンガポールとバタム島開発に関する経済協力協定を締結</p>

政 治	経 済
<p>1. 5 スハルト大統領、4月より公営賭博場の閉鎖と国営テレビの広告禁止を発表</p> <p>2. 7 バンドン工科大学学生評議会、ナスティオン退役大将など政府批判指導者を招き政治討論会</p> <p>3.11 バンドンで警察署襲撃事件</p> <p>3.28 ガルダ航空ハイジャック事件。イスラム過激派による犯行</p> <p>5. 7 東ジャワ、ジュンブルで農園への土地提供を拒否した農民と軍が衝突</p> <p>7.24 インドネシア・ウラマ審議会 (MUI) 前議長ハムカ師死去</p> <p>8.15 スハルト大統領独立記念演説で任命議員制度について釈明</p> <p>9.23 新刑事訴訟法、国会で可決</p> <p>10.26 バング・アチェで反華人暴動</p> <p>10.27 総選挙立候補リスト提出をめぐりPPP内紛</p> <p>11. 6 ジャカルタでベチャ運転手を中心に騒擾</p> <p>12.26 スパンドリオ元第1副首相、死刑から終身刑に減刑</p>	<p>2. 7 投資減税を最長6年から10年に延長</p> <p>2.25 スマルリン行革相、政府は「プリプミ」「ノンプリプミ」を区別しないと表明</p> <p>4.20 イ政府、円建て国債100億円を日本で公募</p> <p>4.22 製材業者に対する製材輸出货量規制を強化</p> <p>5.26 OPEC総会、原油10%減産を決定</p> <p>6.10 原油価格プレミアムを初めて引下げ</p> <p>7.13 人力省に労働争議処理チームを設置</p> <p>8.12 鉄鋼の原料輸入業者を2社に制限</p> <p>11.21 原油価格プレミアムを全油種で撤廃</p> <p>11.21 ワルダナ蔵相、緊縮予算と補助金の再検討を呼びかけ</p> <p>11.25 二輪車完全国産化に関する工業相決定</p>
<p>3.15 選挙運動始まる</p> <p>3.18 バンテン広場騒乱事件。ジャカルタのバンテン広場におけるゴルカルの第1回の選挙集会で発生。318名逮捕、274名釈放</p> <p>4.13 PPP第4回ジャカルタの選挙集会、100万人集会と伝えられ、死者6、負傷者40の事故</p> <p>4.25 ゴルカル最終のジャカルタ選挙集会。死者6、負傷者97、逮捕者130</p> <p>5. 4 第3回総選挙実施、有権者8200万人、投票率92%。ゴルカル得票率64%、246議席、PPP28%、94議席、PDI 8%、24議席</p> <p>8.16 独立記念大統領演説。あらゆる政治勢力は、パンチャシラを唯一の原則として受理すべきであると要請</p> <p>8.18 軍の農村工作 (ABRI Masuk Desa) 開始</p> <p>9. 6 新国防基本法 (法律1982年20号) 公布。同法は、国軍の「二重機能」を法文化</p> <p>9.27 「50人請願グループ」(Petisi 50)のアリ・サディキン元知事ら8名、大統領独立記念演説批判文書を国会に送付</p>	<p>1. 1 カウンター・パーチェス制を実施</p> <p>1. 4 石油燃料国内価格を一斉引上げ</p> <p>1.16 輸出振興政策として輸出金融の金利引下げ、輸出保険制度の創設など</p> <p>1.18 金・銀の輸出を禁止</p> <p>1.20 アサハン・アルミ精錬所開所</p> <p>2.15 原木輸出の段階的削減、85年禁止を発表</p> <p>2.25 環境基本法、国会で可決</p> <p>3. 3 日・イ租税条約調印、83年1月1日発効</p> <p>3.20 OPEC、イ石油減産を決定</p> <p>4.20 中銀、3億ドルの国際協調融資を導入</p> <p>5. 7 中銀、2億ドルの国債をユーロ市場で発行</p> <p>5. 8 生命保険業へ外国企業の参入認められる</p> <p>7.31 全海域においてトロール船の操業を83年1月1日より全面禁止</p> <p>7.14 中銀、100億円の円建て国債を東京で発行</p> <p>11. 9 工業製品の輸入を割当制により規制</p> <p>11.11 原油公式輸出価格を初めて引下げ</p> <p>11.15 肥料・農薬価格、協同組合による買取付け価格を引上げ</p> <p>12.27 必需品でない食料品の輸入を規制</p>

政 治	経 済
<p>1983</p> <p>3. 1 第3回MPR, 全ての社会政治勢力のパンチャシラ唯一原則受容を決議。スハルト大統領4選, 「開発の父」の称号授与。ウマル・ウィラハディクスマ元陸軍司令官を副大統領に選出</p> <p>3.19 第4次開発内閣発足</p> <p>3.22 ムルダニ国軍最高司令官, Kopkamtib司令官を兼任</p> <p>7.27 ムルトボ前情報相, 「謎の連続射殺事件」を公式に認める</p> <p>10.20 ゴルカル第3回全国大会開催, スダルモノ官房長官を新総裁に選出し, 団体加盟登録制に規約改正</p> <p>12. 8 NU執行委員会(Tanfudziah)パンチャシラ唯一原則の受容を決定</p> <p>12.18 東部ジャワ, シトゥボンドで, NU全国大会開催(〜21日)。「1926年の初志への復帰」を謳った同会議は, パンチャシラ唯一原則の受容と, 政治活動の停止・宗教組織への復帰を決定</p>	<p>1983</p> <p>2. 7 カモジャン地熱発電所開所</p> <p>3.12 公務員への個人用自動車の支給を廃止</p> <p>3.16 中銀, 10億ドルの国際協調融資を導入</p> <p>3.19 2カ月以内の観光ビザを廃止</p> <p>3.22 原油輸出価格5ドル引下げ</p> <p>3.30 ルピアの対ドル・レートを27.6%切下げ</p> <p>4.14 ボンタンLNG基地第2基が爆発</p> <p>4.14 労相, 労働者の呼称をburuhからtenega kerja/karyawanへ切り替えると発表</p> <p>5. 6 石油化学など基幹産業政府プロジェクトの縮小・棚上げを発表(48件, 210億ドル)</p> <p>6. 1 第1次金融改革。国立商業銀行の金利自由化, 全銀行貸出し上限の撤廃など</p> <p>6. 1 外国人労働者への特別課徴金引上げ</p> <p>6.20 通信衛星パラパB1打上げ成功</p> <p>9.10 初の国産小型航空機CN-235型機の初飛行</p> <p>9.30 200海里経済水域法案, 国会で可決</p> <p>9.28 商用車機能部品の国産品使用を義務づけ</p> <p>11. 1 バリクバパン製油所始動</p> <p>11.28 プルタミナとカルテックス, 請負契約を88:12の生産分与契約へ切替え</p>
<p>1984</p> <p>1.10 ゴルカル, 個人加盟登録制へ, スハルト大統領が会員第1号</p> <p>5.15 アリ・ムルトボ前情報相死去</p> <p>6. 1 政治関係5法案上程(総選挙法, 国民協議会・国会・地方議会構成法, 政党・ゴルカル法, 国民投票法, 社会団体法)</p> <p>8.20 PPP第1回全国大会。ナロ党首を再選しパンチャシラ唯一原則承認</p> <p>9. 5 アダム・マリク前副大統領死去</p> <p>9.12 タンジュンプリオク暴動。イスラム急進グループと当局の衝突</p> <p>10. 4 ジャカルタ・コタ地区で連続爆破事件</p> <p>10.17 東ジャカルタで爆破事件</p> <p>10.22 国営サリナ・デパート放火半焼</p> <p>10.27 パプア・ニューギニアと新国境協定締結</p> <p>10.29 南ジャカルタの海兵隊弾薬庫爆破事件</p> <p>11. 8 ダルソノ退役陸軍中將, 一連の爆破事件との関連で逮捕</p> <p>12. 8 東ジャワ, シトゥボンドで, NU全国大会。パンチャシラ唯一原則の承認と「団体としての」政治活動からの撤退を決議。執行委員長アブドゥルラフマン・ワヒド</p>	<p>1984</p> <p>1.18 アチェ州ASEAN尿素肥料プラント開所</p> <p>1.31 冷延鋼板の集中購買制を開始</p> <p>2. 1 中銀, 中銀証書(SBI)制度を新設</p> <p>2. 6 通信衛星パラパB2, 軌道に乗らず失敗</p> <p>2.16 ドマイのハイドロクラッカー開所</p> <p>3. 8 外国人労働者削減のため規制強化</p> <p>3.22 ムルダニ国軍司令官, プリプミとノン・プリプミの呼称を使わないよう呼びかけ</p> <p>3.30 シンガポールへの原油委託精製を打ち切り</p> <p>4. 1 第4次開発5カ年計画開始</p> <p>4. 1 税制改革。新所得税法が発効</p> <p>5. 2 初等教育6年間を義務教育化</p> <p>5.12 マレーシアと国境往来協定, 労働者受入れ協定締結</p> <p>6.21 工業基本法, 国会で可決</p> <p>8. 1 ビマス計画による低利融資を打ち切り</p> <p>10. 1 投資許可手続きを簡素化</p> <p>10.24 プラスチック原料輸入を規制</p> <p>11. 6 アサハン・全プロジェクト完工式</p> <p>12. 2 シンガポールへの委託精製を一時再開</p> <p>12. 7 外相, 中国との直接貿易再開方針を発表</p> <p>12.18 科学技術研究センター(PUSPITEK)開所</p>

政 治	経 済
<p>1.21 ボロボドゥール遺跡爆破事件</p> <p>2.11 政党・ゴルカル法成立</p> <p>2.25 出版認可規則 (SIUPP) 発効</p> <p>3. 1 憲法改正に関わる国民投票法成立</p> <p>4. 5 PPP, シンボルマーク変更, カーバ神殿から星へ</p> <p>4.24 バンドン会議30周年記念式典, 中国外相も参加</p> <p>5.31 社会団体法成立</p> <p>7. 2 国軍指導者会議。国軍再編成をめぐり議論</p> <p>8.16 スハルト大統領独立記念演説。世代交代, パンチャシラ, 米の自給達成など</p> <p>9. 4 ルワンダで非同盟諸国会議開催。東ティモール問題で紛議</p> <p>11.26 全インドネシア労働者連合 (FBSI), 全インドネシア労働組合 (SPSI) に改称し組織再編</p> <p>11.29 モフタル外相, カンボジア問題解決にカクテル・パーティ提案</p> <p>12. 7 ムハマディア全国大会, パンチャシラ唯一原則の受容決定</p>	<p>1. 1 原木輸出を全面禁止</p> <p>1.17 中銀, 割引手形 (SBPU) 制度を新設</p> <p>3. 2 メダン・ベナン間の海底ケーブル開通</p> <p>3. 4 政府, GATTの輸出補助金・輸入課徴金に関する協定に調印</p> <p>4. 1 84年1月より延期されていた付加価値税・奢侈品販売税を実施</p> <p>4. 1 投資許可手続きを簡素化</p> <p>4. 1 ジャカルタ新国際空港開所</p> <p>4. 4 輸出振興政策。通関業務を外国企業への委託, 港湾使用料の引下げなど</p> <p>4.15 国営造船会社による初のタンカー完成</p> <p>4.30 プルタミナ, 中銀に対する全債務を完済</p> <p>5.19 米欧日への技術系政府留学生, 派遣開始</p> <p>6. 1 漁業法案, 国会で可決</p> <p>6.25 政府, インドセメント社救済措置として同社株式の35%を買上げ</p> <p>7. 5 イ商工会議所 (KADIN) と中国国家貿易促進委, 直接貿易に関する覚書きに調印</p> <p>7.26 イ商工会議所代表団, 訪中</p> <p>8.10 初の石炭火力発電所スララヤ発電所開所</p>
<p>1. 8 ダルソノ, 連続爆破事件で懲役10年の判決</p> <p>4.10 豪紙, スハルト大統領著財報道</p> <p>5. 2 PDI新執行部, スルヤディ党首, ダルヤント書記長</p> <p>5.14 ジャカルタで同時多発ゲリラ事件発生。被害は日・米・加大使館</p> <p>5.19 『シナル・ハラパン』紙, 大統領制論議提起</p> <p>8.29 ダルソノの公判後口述集およびD. Jenkins, R. Robisonの著作発禁</p> <p>10. 8 元PKI党員9名の処刑発表</p> <p>11. 1 大統領「英雄の日」にちなみ, スカルノ前大統領, ハッタ元副大統領に「独立宣言英雄」(Pahlawan Proklamator)の称号贈呈</p> <p>11.26 <i>Asian Wall Street Journal</i>紙発禁。スハルト・ファミリー・ビジネス記事が因</p>	<p>1. 1 土地建物税法, 印紙税法施行</p> <p>1. 9 インドネシア商品取引所開所</p> <p>2. 1 イ原油価格, 国際市場平均価格に連動へ</p> <p>5. 6 規制緩和と政策。輸出生産用の原料輸入自由化, 保税区の設置, 外資規制の緩和など</p> <p>7.24 サグリン水力発電所開所</p> <p>8. 9 金・銀の輸出を再開</p> <p>9.12 ルピアの対ドル・レート31%切下げ</p> <p>9.13 生活必需9品目の価格凍結</p> <p>10. 7 ラタン原木の輸出を禁止</p> <p>10.21 韓国へLNG輸出開始 (年200万トン20年)</p> <p>10.23 プルタミナ, 初のメタノール工場開所</p> <p>10.25 規制緩和と政策。関税引下げ, 非関税障壁撤廃, スワップ取引の上限規制撤廃など</p> <p>10.28 外国人労働者の就業規定を緩和</p> <p>10.30 業務ビザ規定を緩和</p> <p>11. 5 トピイロウカ被害対策を発表</p> <p>12.12 移住相, スマトラへの移住の終了を発表</p> <p>12.23 戦略的国営企業の原材料輸入に関税免除</p>

政 治	経 済
<p>4.23 第5回総選挙実施</p> <p>6.6 総選挙結果確定。有権者8600万，投票率92%。ゴルカル得票率73%，299議席，PPP16%，61議席，PDI11%，40議席</p> <p>10.31 ウジュンパンダンで二輪車ヘルメット着用義務反対デモ</p> <p>11.9 サッカーくじ (porkas) を改称し，継続決定</p>	<p>1.15 規制緩和と政策。非関税障壁の関税化など</p> <p>2.5 商用車部品国産化計画を改訂</p> <p>2.23 初の鉄鋼冷間圧延工場開所</p> <p>3.4 政府内に国営企業財務評価チーム発足</p> <p>3.21 パラパB-2P通信衛星打上げ</p> <p>4.1 輸出補助金削減により輸出金融の金利引上げ</p> <p>6.11 規制緩和と政策。投資手続きの簡素化など</p> <p>6.16 日伊両政府，アサハンアルミ救済策として増資で合意</p> <p>7.3 ルピア資金吸収のため国営企業預金で中銀証書 (SBI) を購入させる売りオペ実施 (スマルリン・ショック)</p> <p>8.20 多目的研究用原子炉 (出力30MW) 開所</p> <p>9.9 新著作権法，国家で可決</p> <p>9.23 イ商工会議所 (KADIN)，民間企業に協同組合と国営企業を加えた新体制発足</p> <p>11.29 大統領，シンガポール首相とバタム島開発で合意</p> <p>12.24 規制緩和と政策。輸出入，投資規制の緩和</p>
<p>1.26 2つの社会団体に活動禁止。インドネシア・イスラム学徒団 (PII)，マルハエニズム青年運動 (GPM) に社会団体を適用</p> <p>2.20 軍人法成立，50歳以降の定年延長を1年ごとに60歳まで</p> <p>2.21 新国軍司令官にトリ・ストリスノ陸軍大将，新世代国軍へ</p> <p>2.26 スハルト大統領，次期副大統領適格者の5条件を明示</p> <p>3.1 第4回MPR，スハルト大統領5選，スダルモノ・ゴルカル総裁を副大統領に選出</p> <p>3.23 第5次開発内閣発足</p> <p>6.5 スドモ政治・治安調整相，旧PKI残党分子の再調査を指示</p> <p>6.28 ゴルカル議員，サッカーくじ廃止を要求</p> <p>9.5 Kopkamtibから国家安全強化調整本部 (Bakorstanas) に改組。初代本部長にトリ・ストリスノ国軍司令官</p> <p>10.2 ハメンクプウォノ9世元副大統領死去</p> <p>10.20 ゴルカル全国大会，新総裁にワホノ退役大将，新幹事長にR. ウィトラ</p> <p>12.3 人口抑制の功績で，アメリカの人口研究所よりスハルト大統領に金メダル</p>	<p>3.28 政府物資調達管理 (大統領決定80年10号) を撤廃</p> <p>5.18 インドネシア，IMF第14条に基づく途上国ランクから工業諸国に昇格</p> <p>7.1 ラタン半製品の輸出を禁止</p> <p>7.19 国家土地庁 (前内務省土地総局) 新設</p> <p>8.2 液化石油ガス (LPG) の対日輸出を開始</p> <p>9.19 木材チップ，低級製材品の輸出を禁止</p> <p>10.26 国営企業改革の基本政策を発表</p> <p>10.27 第2次金融改革。民間銀行・外資合弁銀行の新設許可，銀行設立・活動条件の緩和など</p> <p>11.16 豚脂混入事件。大統領，検察庁に調査を指示</p> <p>11.21 規制緩和と政策。海運規制の緩和，プラスチック原料の輸入統制撤廃など</p> <p>12.20 規制緩和と政策。証券市場，金融サービス・保険業の規制緩和</p> <p>12.30 イ環境フォーラム (Walhi)，インド・レーヨン・ウタマ社による環境破壊に関し政府を告発</p>

政 治	経 済
<p>1. 2 大統領、5 期限りの引退を自伝中に示唆 ランボンで暴動。イスラム系を名乗る団体と軍・警の衝突で29人死亡</p> <p>2.13 中ジャワ、クドゥン・オンボ・ダム建設予定地で立ち退き拒否問題</p> <p>2.22 スハルト大統領訪日。昭和天皇大喪参列。中国銭外相と会談</p> <p>4.18 ジャカルタで、言論の自由、圧制反対の学生集会</p> <p>5.10 ウォルフオウィッツ駐イ米大使離任の挨拶。「政治面での開放も必要」と</p> <p>6. 3 スハルト大統領、後継論議に警告</p> <p>6. 8 スハルト大統領、国連人口賞を授賞</p> <p>6.21 国会で政治開放論議</p> <p>7.23 大統領、言論表明に関する4原則を要請</p> <p>8.28 PPP第2回全国大会。新党首にイスマイル・ハサン、事務局長にジャリル</p> <p>9. 1 ベオグラードで、非同盟諸国首脳会議開催。インドネシア次期議長国に立候補</p> <p>10. 9 ローマ法王来イ。東ティモールでミサ</p> <p>12. 4 国交正常化問題で中国代表団来イ</p> <p>12.14 宗教裁判所法 (UUPA) 成立</p>	<p>1. 1 懸賞つきスポーツくじ (porkas) に代わり懸賞つき社会慈善寄付 (SDSB) を創設</p> <p>1. 1 農業向け補助金を廃止</p> <p>1.15 付加価値税の課税対象を拡大、奢侈品販売税税率を引上げ</p> <p>3.25 金融に関する追加的規制緩和政策</p> <p>3.30 付加価値税の課税対象業種を再拡大</p> <p>4. 1 第5次開発5カ年計画開始</p> <p>4. 1 銅輸出国政府間協議 (CIPEC) から脱退</p> <p>4.11 投資禁止業種リストを発表</p> <p>6.16 スラバヤ証券取引所、初の民間の証券取引所として開所</p> <p>6.28 国営企業改革政策を補訂</p> <p>8.14 Walhiの環境破壊訴訟、告訴を棄却する</p> <p>8.28 戦略産業管理庁 (BPIS) 発足、国営企業10社・機関を順次移管。長官ハビビ</p> <p>10.10 製材・加工材の輸出税引上げ</p> <p>10.13 特許法、国会で可決</p> <p>10.18 米スコット社、環境問題でイリアン・ジャヤのバルブ投資から撤退</p> <p>11. 1 工業団地の開発・運営を民間に開放</p> <p>12.11 イ豪、ティモール海峡共同開発協定調印</p>
<p>1. 4 大統領、再分配と社会正義実現のため民間大企業に対して、株式の25%を協同組合に譲渡することを要請 (→経済日誌参照)</p> <p>6.20 アチェで治安悪化</p> <p>7. 2 メッカで巡礼者多数事故死。インドネシア人犠牲者は699人</p> <p>7.18 労働争議急増、協約未締結と最低賃金制の企業側未実施が因</p> <p>8. 1 キャンパス正常化規制 (NKK) 解除</p> <p>8. 8 対中国国交回復。1つの中国政策堅持、イ・台関係は民間経済関係に限定。二重国籍否認。同時に貿易協定調印</p> <p>8.27 スト禁止令解除</p> <p>9.16 ダルソノ釈放</p> <p>10. 8 東ティモールで軍が学生と衝突</p> <p>10.27 <i>Editor</i> 誌大統領任期アンケート調査。任期限定賛成92%、任期2期10年支持56%、再選反対30%、任期3年15年支持10%</p> <p>11.21 アチェ争乱掃討。軍は今月初め同作戦を2回行って鎮圧</p> <p>12. 6 マランでインドネシアムスリム知識人協会 (ICMI) 結成。会長ハビビ</p>	<p>1.29 金融政策、中銀間貸貸出 (liquidity credit) 削減、小企業向け貸出枠の義務づけ等</p> <p>3. 1 そごう、提携店をジャカルタで開店。社名からそごうの名を除き政府許可を取得</p> <p>3. 4 大統領、31人の大企業家をタボス農場に招き所有株式の25%譲渡を要請</p> <p>3.21 台湾へLNG輸出開始</p> <p>3.24 アストラグループ、会長持株の一部を協同組合に無償贈与</p> <p>3.29 官房長官、協同組合への株式譲渡は無償贈与でなく売却すべしと勧告</p> <p>4.14 パラバB-2R衛星打上げ</p> <p>5.28 規制緩和と政策。投資手続き簡素化、非関税障壁の削減など</p> <p>8.28 リアウ州開発でシンガポールと経済協力協定、投資保証協定に調印</p> <p>9. 4 民間銀行第4位のバンク・ドクタ、外為取引で4億ドルの欠損発覚、副頭取逮捕</p> <p>9.20 SBSI (インドネシア扶助労働組合) 結成</p> <p>12.12 イ豪、大陸棚石油資源開発協力のためのティモール・ギャップ条約に批准</p>

政 治	経 済
<p>4. 3 「民主主義フォーラム」(Forum Demokrasi) 結成。ワヒド委員長他44委員</p> <p>4. 8 「民主主義再興同盟」(Liga Pemulihan Demokrasi) 結成。プリンセン委員長</p> <p>5.23 UNDPの『人間開発報告1991』でインドネシアは人権留意度で88カ国中77番目</p> <p>6.16 大統領メッカ巡礼, 27日まで</p> <p>8.22 「人民主権純化フォーラム」(FKPR) 結成。指導者はダルソノ, ドウリアル・ヌル, アブドゥル・マジッド</p> <p>9. 2 法律援護協会(LBH), Bakorstanasによる立候補者の事前特別審査に抗議</p> <p>9.10 吉原久仁夫氏著作他3書発禁</p> <p>10. 3 天皇訪イ, 4日間</p> <p>11.11 デイリ事件。東ティモールの首都デイリで、軍が追悼デモ隊に発砲。軍発表では犠牲者19名, 負傷者91名</p> <p>11.21 オランダ, デイリ事件で対イ援助停止</p> <p>12.10 カナダ, デイリ事件で対イ援助停止</p> <p>12.11 大統領, 帰国機上で「政治的紐付き援助はいらぬ」と表明</p> <p>12.28 デイリ事件関連2軍司令官更迭</p>	<p>1. 1 大統領, インドネシア観光年を宣言</p> <p>1. 1 丁字販売緩衝庁(BPPC) 発足</p> <p>2.27 中銀, 金融引締め。国営企業の銀行預金で中銀証書を購入させる</p> <p>2.28 中銀, BIS規制を全商業銀行に適用</p> <p>3.29 ウォノギリ・ダム農民, 補償の増額要求で法律援護財団に支援要請</p> <p>5.18 クドンオンボ・ダム開所。住民の一部は立退きを拒否</p> <p>6. 3 規制緩和と政策。関税引下げなど</p> <p>6.28 シンガポールへの水供給協定調印</p> <p>6.29 スドモ調整相, 質上げストの続発に警告</p> <p>7.29 中国との渡航規制正常化</p> <p>9. 2 コトパンジャン・ダム建設見直しを訴える住民が国会・日本大使館に陳情</p> <p>9. 4 商業借款調整チーム(TKPLN) 設置</p> <p>9.25 政府投資案件120件, 約800億ドルの一時凍結を発表</p> <p>10.12 海外商業借款を規制。借入上限を指定</p> <p>11. 1 初の利子なしイスラム銀行設立</p> <p>11. 2 2宗教団体, 公営宝くじ売上金より寄付を受領。空くじ反対運動発生</p>
<p>3. 4 国連人権委員会, 東ティモールに関するイ政府の敏速な処理を称賛する声明発表</p> <p>4.19 警察, 民主主義フォーラムの集会を禁止</p> <p>5.18 大統領, 大統領任期の限定に反対を表明</p> <p>5.20 民主党党首, 再び大統領任期の限定を提案。ゴルカル書記長は限定は不要と発言</p> <p>5.21 ジョクジャカルタで投票棄権運動発生</p> <p>6. 3 デイリ事件で軍事裁判所は陸軍将校・兵士ら8人へ1年~1年半の拘留判決</p> <p>6. 9 第6回総選挙実施</p> <p>6.22 大統領, 1993~98年期の国策大綱(GBHN) 策定用資料をMPRを構成する5会派へ手交</p> <p>6.25 米下院, 対イ軍事援助停止を決議</p> <p>6.29 総選挙結果確定。有権者1億757万, 投票率95%。ゴルカル得票率68%, 282議席, PPP17%, 62議席, PDI15%, 56議席</p> <p>8. 1 政府, ナツナ島海域防衛体制強化を決定</p> <p>9. 1 ジャカルタで第10回非同盟諸国会議開催, 合計156国・組織が参加</p> <p>9.24 スハルト大統領, 国連総会で演説。国連改組を主張。国連安保入りの希望表明</p> <p>10.12 国軍, 中国軍との人事交流を開始</p>	<p>2.17 銀行法, 国会で可決</p> <p>3.25 政府, オランダによる援助を全面拒否</p> <p>4.16 外資規制緩和。遠隔地等の条件つきで外資100%投資を認める</p> <p>4.24 内相, 社会団体・非政府団体によるオランダ政府援助受取りを禁止</p> <p>7. マレーシア政府, インドネシア人不法就労者の強制送還を開始</p> <p>7.16 世銀主催によるインドネシア援助国会議(CGI) 第1回会議開催。IGGIに代わる。オランダが抜け, 韓国, 北欧等が新規参加</p> <p>8.11 政府, 新交通法の実施を1年延期</p> <p>8.19 ギナンジャール鉱業相, シナル・マス・グループによる中国人労働者大量雇用を批判</p> <p>10.12 大統領, 輸出を促進する対外投資を奨励</p> <p>11.13 バンク・スマ決済不能。アストラ・グループ創業者, 同グループの持株を売却</p> <p>12.14 蔵相, バンク・スマの営業許可取消し</p> <p>12.22 政府, 自由貿易地域(AFTA)の共通実効特惠関税計画(CEPT)商品リストを発表</p> <p>12.23 駐北京イ大使, インドネシアの対中投資の急増を憂慮と発言</p>

政 治	経 済
<p>1.26 大統領、国連人権問題会議で援助に人権問題を絡めた先進国による圧力を批判</p> <p>2.12 国軍、次期副大統領候補にトリ国軍司令官推薦を表明</p> <p>3.10 第5回MPR開催。スハルト6選、トリ・ストリスノ前国軍司令官を副大統領に選出</p> <p>5. 8 労働運動指導者マルシナ殺害事件</p> <p>7.13 国軍幹部、ナスティオン元国防相を訪問</p> <p>7.24 大統領、ナスティオン元国防相と会見</p> <p>8.27 PDI分派が暫定中央委員会を結成。総裁に再選されていたスルヤディは失脚</p> <p>9.25 マドゥラのダム建設予定地で住民が反対運動、4人が射殺される</p> <p>10.19 国軍司令官、軍はゴルカル総裁候補を出さないと表明</p> <p>10.22 ゴルカル最高会議議長のスハルト大統領、次期総裁にハルモコ情報相を支持</p> <p>11. 3 学生・ウラマ会議、宝くじ廃止を要請</p> <p>11.25 政府、宝くじ廃止発表</p> <p>12.17 スハルト大統領、自由化運動に強硬発言</p> <p>12.22 PDI大会(本年3度目)、メガワティ(スカルノ元大統領の長女)を党首に選出</p>	<p>1. 1 ジャカルタの最低賃金20%引上げ</p> <p>1. 4 ICMI主宰財団、日刊紙『レブプリカ』創刊</p> <p>1.29 リアウ州カンパル川からシンガポールへ水供給で合意</p> <p>4. メディアによる対中投資批判高まる</p> <p>4. 2 ウィジョヨ、アリ・ワルダナ2博士、大統領経済顧問に就任</p> <p>5.29 銀行貸出奨励策。与信伸び率17%が目標</p> <p>6. 1 政府、国立銀行不良債権問題処理で特別チームを設置</p> <p>6.10 新自動車産業政策。完成乗用車の輸入解禁、国産化率に応じた部品関税率の設定など</p> <p>6.26 米通商代表部、イ労働問題に関連してGSP撤回を示唆</p> <p>7.20 イ・マ・タイ成長の三角地帯第1回会議開催</p> <p>9.17 延期されていた新道路交通法、実施</p> <p>9.20 GSP撤回に関する米労働問題調査団訪イ</p> <p>10.23 規制緩和と政策。投資・輸入規制緩和</p>
<p>1.15 国軍の戦略情報庁(BAIS)を情報庁(BIA)へ改組、機能縮小計画が明らかになる</p> <p>2. 9 大統領、非公式訪問中の台湾総統と会談</p> <p>2.10 政府、SBSI主導のゼネスト参加に警告。翌日のゼネスト不発</p> <p>3.10 スハルト、任期満了前の引退を否定</p> <p>4.14 メダンで約1万1000人の労働者デモが暴徒化</p> <p>6.21 政府、『テンボ』等3雑誌を発禁</p> <p>6.27 治安当局、雑誌発禁抗議デモを弾圧</p> <p>7. 5 最高裁、クドゥンオンボ・ダム裁判で住民側勝訴の判決下す(10月に再審)</p> <p>7.14 東ティモール大学で暴動、15人を逮捕</p> <p>8. 2 政府、観光・娯楽施設等での中国語使用、観光業者への中国語教育を認める</p> <p>8.13 パクナハンSBSI議長逮捕。3年の実刑判決</p> <p>8.29 PPP党大会開催。イスマイル・ハッサンを総裁に再選</p> <p>10. 3 政府、『9・30事件白書』を発刊</p> <p>10.12 内相、分権化のテスト・ケースとして26県で中央の出入機関を廃止</p> <p>12. 1 バンドンでベチャ引きら約4000人暴動</p>	<p>1. 1 ジャカルタ、西ジャワで最低賃金20%引上げ</p> <p>1.11 イ商工会議所、アプリザル・バクリ、バクリ・グループ代表を会頭に選出</p> <p>2. 1 国立開発銀行によるゴールデン・キー・グループへの巨額不正融資事件発覚</p> <p>2.17 米政府、GSPの6カ月延長を決定</p> <p>2.17 ゴールデン・キー・グループ代表エディ・タンシル逮捕。8月、17年の実刑判決</p> <p>4. 1 第6次開発5カ年計画開始</p> <p>4. 1 貧困村2万633村を対象とする貧困撲滅プログラム開始</p> <p>5. 2 中等教育3年間を義務教育化</p> <p>5.19 新外国投資法(政令94年20号)。外資100%投資可、公共部門への投資開放、資本所有の現地化義務の大幅緩和など</p> <p>5.23 規制緩和と政策。関税引下げなど</p> <p>9. 9 林業相、バリト・パシフィック・グループの森林管理不良の2社に国营林業会社を資本参加させる</p> <p>10.19 国营インドサット社、ニューヨーク証券取引所に上場</p>